

日中戦争期横浜正金銀行の対外業務 (3)

菊池道男

〈目次〉 序 ——問題の所在

第Ⅰ章 日中戦争期経済と対外貿易

- 1 日中戦争期と戦時財政
- 2 戦時統制経済と対外貿易 (以上、第34巻第1号)

第Ⅱ章 貿易・為替統制と横浜正金銀行の対外業務

- 1 国際金融市場と金相場、銀相場
- 2 貿易・為替統制と横浜正金銀行の対外業務 (以上、第34巻第1号)

第Ⅲ章 「大東亜共栄圏」の形成と横浜正金銀行の対外業務

- 1 「大東亜共栄圏」の形成と経済開発 (以上、本号)
- 2 「満州国」通貨・金融と横浜正金銀行の対外業務
- 3 中国本部における通貨戦と横浜正金銀行の対外業務
 - 1) 華北「占領地」通貨戦と横浜正金銀行の対外業務
 - 2) 華中南「占領地」通貨工作と横浜正金銀行の対外業務
- 4 南方諸地域通貨・金融と横浜正金銀行の対外業務

結語

第三章 「大東亜共栄圏」の形成と横浜正金銀行の対外業務

1 「大東亜共栄圏」の形成と経済開発

日満華ブロックの停滞と華北分離工作・経済開発の不調のもと、改めて対中国政策の検討を迫られた日本は、華北武力侵攻を契機に日中全面戦争に突入するにいたり、戦争の長期化・泥沼化のなかで、日中戦争の解決をはかるべく、さらに武力南進を強行するが、それは「大東亜共栄圏」の形成に向かうと同時に、米英との対立を一段と激化させるものとなったのである。

すなわち西安事件後、抗日民族統一戦線の進展するなかで対中国政策の見直しを迫られた日本は、37年4月「第三次北支処理要綱（北支指導策）」を決定し、対ソ国防の強化、国防資源の確保などを推しすすめることとしたが、しかし抗日統一戦線の昂まりによる新たな日中緊張関係下において、英米の支援を受けた中国の政治的・経済的統一と民族解放運動がさらに進展し、なおソヴィエトの極東軍備も増強された。すでにみたように7月に日中両軍の衝突が勃発し、翌月上海での日中両軍の激突、12月13日南京占領をもって、日中関係は全面戦争へ発展すると同時に、泥沼化するにいたった。その後の38年10月26日、日本軍は、広東・武漢を占領し、華中南に日本の占領地が形成され、他方で英米ソによる蒋介石支援体制（援蒋ルート）が確立し、日中戦争は、長期持久・消耗戦を呈し、膠着状態に陥ることとなった¹¹¹⁾。そこで日本軍は、戦線の見直し及び再編を迫られる状況にあった。先にみたごとく、11月3日に近衛首相は「東亜における新秩序」建設を声明し、重ねて南京政府と早期和平を目指したが、この東亜新秩序はいうまでもなく、東亜における国際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造などを定めたひとつの共同社会の建設であり、結局、この構想は日本の占領地収奪体制強化を目指し作り上げられた中国占領政策に他ならず、交渉は硬直化し、逆にこれを動因として英米を一際激化させるものとなったのであ

る¹¹²⁾。

こうした東アジア情勢のなかで、日本は、植民地においては戦時経済体制の早期構築を検討・実施し、占領地にあってはさらなる占領地域の確保と経済の復旧から漸次資源収奪（とりわけ鉱工業資源収奪）を本格化させたのである。

まず、満州国経済は戦時的経済再編が急速に進展し、さらに37年5月1日に「満州産業開発五ヵ年計画」の実施と同時に重要産業統制法が制定され、重要産業に対しては国家統制が強化された。そして日中戦争開始後、日本が統制経済諸立法を制定すると、10月以降満州国はそれに併せて、為替管理法（改定）、貿易統制法、臨時資金統制法、労働統制法等を制定させた。さらに加えて38年7月、日満経済協議会は、日本側の需要に応じ石炭・鉄・銅塊等の原材料を日本に供給する一方、他方で開発用機械類を日本から調達することにし、日満を一体とする方針を確認した。その上に、満州国は、国务院の下に企画委員会を新設し、なおまた、これより先の5月11日に国家総動員法を施行し、これ以降戦時統制体制を整えた。こうして満州の植民地経済は戦時統制経済、物資需給などことごとく日本戦時経済体制の一貫に編成されるにいたったのである¹¹³⁾。

また、占領地において、現地陸軍は、37年11月22日、内蒙古（張家口）に「蒙疆連合委員会」を、つづいて12月14日、華北（北平）に「中華民國臨時政府」（北支那方面軍指導、王克敏）を、さらに翌38年3月28日、華中（上海）に「中華民國維新政府」（中支那派遣軍指導、梁鴻志）をそれぞれ成立させ、そこで傀儡政権による非武装地帯の設置を強力にすすめた¹¹⁴⁾。これに加えて7月13日、近衛内閣は、華北に日華経済協議会の設置を、つづいて華北経済開発をすすめるため「北支経済開発方針」に基づき、11月7日に「国策投資会社」設立の方針を決定し、半官半民のによる国策投資会社（巨大な占領地経営機関）として、華北に北支那開発株式会社及び華中に中支那振興株式会社をそれぞれ設立することにした。この両国策会社は、傀儡政権作りと並んでこれまで占領地

111) 小島晋治・丸山松幸、上掲書、168ページ。波多野澄雄・戸部良一他『決定版 中戦争』岩波新書、2018年、184ページ。

112) 楳西光速他、上掲書、1035ページ。日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 第四巻 日中戦争〈下〉』朝日新聞社、昭和38年、第二編第二・三章。

113) 鈴木隆史、上掲論稿「戦時下の植民地」218、220ページ。

114) 桑野仁『戦時通過工作史』法政大学出版局、昭和40年、8ページ。

の敵産管理を要とした興中公司に代わり、資源獲得工作を目指し華北・華中南経済開発にあたることとなった¹¹⁵⁾。なおさらに、近衛内閣は、12月16日には、政府の対中国政策機関（資源獲得工作機関、占領地行政を統括する機関）として興亜院を創設し、この枠組のもとで外交を別にして対中国政策の一元化を推しすすめることにしたのである¹¹⁶⁾。

それで、30年代にはいと円ブロック圏への依存と期待が昂まり、民間企業にとっても満州市場、占領地の魅力は大層大きくなった。要するに、これまで財閥系企業は政治的・経済的リスクから中国・満州への投資は頗る消極的であったが、満州においては、日中戦争勃発後、財閥転向と満州国の経済開発方針が見直され、財閥排除から誘致（一業一社方式に基づく財閥資金）へと転換し、出資の要請に対応して財閥の投資が増加することとなった¹¹⁷⁾。そして占領地においても、38年11月7日以降、国家資本による巨大占領地経営機関（北支那開発株式会社及び中支那振興株式会社）に財閥資本が集中され、鉱山業、交通事業、公共事業等に参加し、それを通じて中国の経済開発をはかろうとした¹¹⁸⁾。いうまでもなく新興・既成財閥が植民地・占領地に進出した背景には、日本政府が植民地をも含めた円ブロック圏内において利潤の保障政策を強力にすすめたことがあげられる。この政策が満州、華北、華中南の時局産業部門に分け与えられ、これに加え資金、資材、労働力に優先的に配分された。さらに植民地経済開発にあたっては、とりわけ植民地軍需工業にあたっては、植民地就業構造の維持・保障政策が継続してすすめられたのである¹¹⁹⁾。

これに加えて39年1月17日、企画院は、「満州産業開発五ヵ年計画」（日満財政経済研究会）を参考に陸軍省の立案した「重要産業五ヵ年計画」を基礎にして「生産力拡充計画要綱」（閣議）を決定し、「生産力拡充四ヵ年計画」として38年度に立ち返って実施することにした。

なお、生産力拡充計画にともなう物資動員計画（物動計画）は、前年1月に開始されていた。それゆえ、日満華を通ずる「生産力拡充三ヵ年計画案」が閣議決定されたが、この中心は鉱工業部門で、とりわけ鉄、液体燃料、石炭、電力などの基礎的重要産業を重視したものであった。結局、「生産力拡充計画」は、日本不足資源の供給と同時に、鉄鋼一貫方式（昭和製鉄所と本溪湖煤鉄公司）の確立を計画していた¹²⁰⁾。かくして、この間の植民地・中国占領地域資源収奪の特徴は、日中戦争の長期化にともない、「物動計画」と「生産力拡充計画」の一環に包摂されていた点にある。そして、これらの政策を実施するにあたって「国家総動員法」（38年4月）をはじめ一連の統制諸立法が、本国と時を同じくして植民地、占領地域に適用させていたのである¹²¹⁾。

そうはいうものの、日中戦争の長期化によって、日本は生産力拡充計画を行き詰らせ、さらに産業や日常生活に対する統制・強化をはかったが、ついにこれが欧米諸国との関係を悪化させることになった。つまり、日本は、欧米諸国や東南アジア（欧米植民地）からの機械設備（軍需品や重化学工業用の機械機器など）や資源・原材料（鉄鉱石・鉄屑・原油・棉花・ゴムなど）の輸入に依存し重化学工業を進展させてきた。その結果、繊維品など第三国向けの外貨獲得産業の縮小をもたらし、外貨不足問題が顕著となった¹²²⁾。いずれにせよ、日本は、貿易面では円ブロック圏向けに輸出の増大として現れるものの、事実、その殆どは第三国からの輸入によって補い、つまり国際収支は赤字増加、さらに第三国に対する収支尻は悪化し、その上に国際収支の欠損が現実のものとなったのである¹²³⁾。

こうした情勢のもと、39年2月10日に日本は中国に関する諸政策を集成した「日支新関係調整方針」（御前会議）を決定し、日中戦争の早期解決を目指すこととした。しかし、華北では、同年6月14日の天津事変を契機に、北

115) 君島和彦、上掲論稿、100-102ページ。楫西他、上掲書、1036-1038ページ。

116) 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975年、25、191ページ。

117) 杉山伸也、上掲書、377-378ページ。

118) 楫西光速他、上掲書、1060-1061ページ。

119) 小林英夫『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、2006年、360-361ページ。

120) 君島和彦、上掲論稿、108-110ページ。

121) 小林英夫、上掲論稿「日中戦争史論」75-76ページ。

122) 杉山伸也、上掲書、436ページ。

123) 楫西光速他、上掲書、1062ページ。

支那方面軍が英仏天津租界封鎖を断行し、経済の混乱を加速させた。また、この間日本経済にとって対米貿易が肝要であったが、こうした折、アメリカは日米通商航海条約の破棄を通告してきた。さらにこれに加えて、8月23日に独ソ不可侵条約が締結され、こうした国際情勢の急速な変化のなかで、日本は、中国戦線の行き詰まりに相乗させて、国際的孤立を余儀なくされることになったのである。

ところでこの間、政治的・軍事的に先行した日満華ブロックから「大東亜共栄圏」への形成がすすむなかで、資源、鉱業など経済開発はどのような状況にあったであろうか。

まず最初に、満州においては「満州産業開発五ヵ年計画」に基づく資源の開発、重工業の総合開発を背景に、既成・新興財閥が積極的に資本輸出を果し、経済開発が遂行され、植民地運営を支えたのである。

すなわち、満州の経済開発は30年代半ばまで満鉄が大部分を所持していたが、陸軍をはじめとして満鉄の権益拡大に対する反発は強かった。日中戦争勃発後、「満州産業開発五ヵ年計画」(軍需産業の拡大)に沿って、日満ブロックの対日原料供給地となった満州経済は、戦時資源の開発(重工業、鉱山業開発)のため重化学工業の総合的経営をたつて願うところであった。こうした情勢のなかで、新興財閥・日産の満州移駐が実現し、満州国の治外法権撤廃後の37年12月27日、「満州重工業会社管理令」による満州国特殊法人として満州重工業開発株式会社(満業)が設立された。満業は、重要産業を傘下に収め、満鉄に代わって満州産業開発の主要機関となった。いわば満州統制経済の原則である財閥排除から財閥資金誘致へ転換し、総合的開発方針への変更をなすものであった¹²⁴⁾。ここに満業を中心に銑鉄・石炭の増産など本格的な開発が開始され、その後においても満州鉱山、密山炭鉱、満州製鉄などにおいて新たに会社が設立された¹²⁵⁾。つまり日中戦争勃発後、日本の対外投資は対満州向けが急増し、これに対華投資も加わり、増大すること

になった。対満投資は、満業を中心とする在満主要会社関係へ振り当てられていた。これは満州の産業開発がこれまでの鉄道関係から本格的な地下資源の開発、電気、重工業資材等の現地生産へ重心を移したことを反映したものである¹²⁶⁾。

さらに加えて「満州産業開発五ヵ年計画」(その名を「満州産業開発四ヵ年計画」へと変更)は、38年以降、日本及び植民地を含む軍需基礎素材部門(鉄鋼、石炭、非鉄金属、人造石油、硫酸、パルプ、電力等)の生産力を強化し、そこで軍需生産の拡充と軍備の拡張が可能となった¹²⁷⁾。しかし長期持久・消耗戦のつづく日中戦争のなかで、設備の拡充をはかる生産力拡充(計画)以上に、既存の生産関係を最大限に増大させる物資動員計画がとりいそぎ必要とされた。これを受けて日本は、38年1月から物資動員計画の実施に従え向けたのであるが、6月には外貨不足が深刻となり、物資動員計画の規模・縮小を迫られ、日本の経済統制の全面的な強化がはかられた。その結果として、生産力拡充における日満一体化は、日本の物資動員計画に沿った物資の相互供給計画に転ずることになった¹²⁸⁾。結局、「満州産業開発五ヵ年計画」は、39年1月17日の生産力拡充三ヵ年計画に組み込まれ、満州は対日資源供給地に移行を余儀なくされた。これ以降満州国は、生産力拡充を目指し鉱工業・交通通信・農畜産業などの振興をはかり、むしろ国防力の充実によって満州を対ソ戦のための兵站基地にしようとする日本の生産力拡充計画と連動させて、これをさらに修正することとなったのである。

しかし、それにもかかわらず満州における鉄鉱石や石炭など資源開発は想定された成果を上げることができず、経済開発地域は順次に華北及び華中南に拡大していった。華北占領地においては、鉱工業資源収奪の開発(石炭と鉄鉱石)、とりわけ製鉄用強粘結炭の開発が主な占領政策となったのである。

すなわち、華北の鉱産資源は日満経済ブロックの不備を補足するものと位置づけられていた。従って日中戦争

124) 満州国史編纂刊行会編『満州国史各論』第一法規出版、昭和46年、501ページ。

125) 杉山伸也、上掲書、434ページ。

126) 楫西光速他、上掲書、1037-1038ページ。

127) 小林英夫、上掲『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』11-12ページ。

128) 鈴木隆史、上掲論稿「戦時下の植民地」220ページ。原朗「1930年代の満州経済統制政策」満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年、6ページ。

勃発後、日満華経済ブロックは、日満を補充する華北となり、いうまでもなく華北で資源開発事業の整備・強化、道路・鉄道網の拡張に当たったのが興中公司である。興中公司は、鉱業へ進出し、華北・華中におけるほぼ全体の鉱山を委嘱経営し、日本の鉱業関係企業（三井、三菱、大倉、貝島などの日本の中心的鉱業資本）に技術協力を要請して炭鉱経営を行っていた。ことに華北の最重要資源が、石炭、とりわけ粘着度の高い製鉄用強粘結炭（灰分、硫黄分が少ない）であり、この収奪が本邦独占資本にとって必要不可欠のものであった。しかし38年7月、「北支那開発各小会社現実に関する金融対策」においては、「北支石炭の開発形態は一業一社」方式を原則としたものの、これまでと同様に興中公司が要となり、龍烟鉄鉱(株)など華北の鉱山は、委嘱運営していた¹²⁹⁾。その後、占領地が華北から華中に拡大するなかで、鉱工業支配がより重視され、新たに興中公司の資金力と本邦財閥資本の積極的な華北進出に基づく本格的開発会社の創設が要請されることになるのである¹³⁰⁾。

こうした状況のもと、11月7日に三井、三菱、住友等既成財閥の資本出資のもとに北支那開発株式会社が設立され、重工業建設に取り掛かることとなった。この場合、華北に対する日本の経済的な狙いは、日満経済ブロックに不足する原料資源の確保と本邦への供出、そして石炭・鉄鉱石等の掌握とこれらの資源の輸送手段たる鉄道の整備、さらに港湾の建設に重心がおかれ、北支那開発株式会社における投融資の大半が軍事行動と石炭輸送のための鉄道を中心とする交通部門に集中された¹³¹⁾。これは、満業と同じ形態をとり、満鉄は北支那開発株式会社の設立とともに（華北占領地における鉄道経営を委任されていた）、その傘下会社に移転し華北交通に改組され、交通部門のみにその役割を限定された。いずれにせよ、北支那開発株式会社は華北の「事業ニ投資又ハ融資シ其ノ事業ヲ統合調整」する役割を果たすことになった。しかし、この間石炭業において「一業一社」か「一業数社」かの問題（「地域的責任開発制度」の問題）が発生し、

これに北支那開発株式会社の「統合調整」機能問題が相乗し、あげくのはては利権の分け前問題へと発展した。これに対して、12月16日、日本政府は、華北石炭販売股份有限公司を設立し、販売の統制、配給と価格の維持をはかった結果、北支那開発株式会社の統合調整がひとまず確保されることになった¹³²⁾。とまれ、39年3月の興亜院・華北連絡部設立と同時に、この日満華ブロックのなかに、三井、三菱と新設された北支那開発株式会社が協同・加入し運営していくことになり、北支那開発株式会社は現協力者たる地位から一層前進し、その協力のもと華北最大産業たる石炭開発の中心企業となったのである。

そして、華中南経済開発は、製鉄用強粘結炭の開発が主であった華北に対し、揚子江沿岸の鉄鉱石採掘にその主力が集中された。実際、漢冶萍煤鉄公司の設立（日本政府借款）とそれによる大冶鉄山及び華中鉱山開発（鉄鉱石、銑鉄の八幡製鉄所に対する供給義務による借款償還）と日本製鉄業の連携の開発は、日中戦争勃発直後から開始された。そして38年10月、日本軍は華中大冶地域を占領すると、直接大冶などの鉄山開発に取り掛かると同時に、漢冶萍公司に対し鉱山管理を命じた。これにしたがって同公司是、日本製鉄株式会社に経営を委託することにしたが、事実上は、日本製鉄が実権をもって経営を行った¹³³⁾。そして華中経済開発においては、本邦・既成財閥、紡績連合会、電力連盟などの資本が積極的に進出し、なおまた11月に華中の事業に「投資又ハ融資」、及び「自ヲ経営」する会社として中支那振興株式会社が設立され、その傘下に種々の子会社がおかれた。この場合の開発の重心は、鉄鉱石、石炭、紡績及び鉄道の確保にあり、その上に上海等都市の機能を復旧維持することにもかなりの力が削がれたが、この際本邦独占資本（五大電力、片倉・郡是など）が積極的に進出し、経済的支配の尖兵としての役割を果たした¹³⁴⁾。また中国蚕糸業は、日本占領地域（上海周辺の江蘇、浙江から揚子江に沿って湖北省）に集中していたが、日本軍は、華中蚕糸地帯占領と同時に、既存の蚕糸生産・流通機構に改編をす

129) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』184-186ページ。

130) 君島和彦、上掲論稿、99-100ページ。

131) 原明、上掲書、93-101ページ。小林英夫「総力戦体制と植民地」今井清一編『体系日本現代史 第二巻 十五年戦争と東アジア』日本評論社、1979年、83ページ。

132) 君島和彦、上掲論稿、122-126ページ。

133) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』228-229ページ。

134) 白井勝美、上掲書、85ページ。原明、上掲書、100-101ページ。

め、7月に華中蚕糸業の機関として華中蚕糸株式会社を設立させた。同社の主要株主は、片倉、郡是、鐘紡などの大手製糸・紡績資本によって専有されていたのである¹³⁵⁾。

しかし依然として、欧米の政治的・経済的勢力の残存する華中においては、ことさらに英米権益の大きい上海租界経済においては各租界当局の政策が本国（英米仏など）の政策をそれぞれの地域で実際に行ってきた。それゆえ租界においては、本国の政策が上海における自国の権益を維持する一方、他方では蒋介石政権援助、ことに日本攻撃にあたることにあり、各租界当局もこの方針に基づき、日本排撃及び蒋介石政権擁護にあたった。なお、上海租界における民族資本は華北よりも強力であり、むしろ英米資本によって支えられていたことなどから、頗る有利な立場にあった¹³⁶⁾。ともかく、上海租界の経済は、華中を中心とする英米権益の維持、及び上海における実際外国為替相場の維持が諸々の利益を与えた。それゆえ蒋介石政権としても、上海為替市場の放棄及び占領地域法幣の引き揚げ・放棄などの方策は図り得なかったのである¹³⁷⁾。

ところが、欧州大戦を契機として、日本は、対欧米諸国との経済関係を遮断されて、戦時体制に欠くことのできないあらゆる原材料の確保と戦時統制経済の推進のため、日満華ブロックの拡大し、その上に南方諸地域を含めた「大東亜共栄圏」の形成に向かわなければならなかったのである。

そのころ、日本の武力侵攻が、当然に米英諸国の対日封じ込め政策の強化を招き、これに欧州大戦が重なったために、日本の国際関係は著しく不安定となり、たちまち孤立化させられることになった。この結果、日本の貿易は対円ブロック圏輸出制限と外貨不足に陥り、大きな影響を受けることになった。とりわけ独・英からの機械・器具輸入杜絶は、「生産力拡充計画」の妨げとなり、急遽、アメリカへの転換が計画されると同時に、「生産力拡充計画」の縮小を迫る動因ともなった。また、貿易構造の

変化をみてもみると、軍需物資確保の必要性は、貿易尻の赤字を積み重ね、外貨不足を深刻化させたが、つまり、これは外貨獲得のできない円ブロック圏向輸出を抑える一方、他方で第三国貿易を拡大させざるを得ない状況を惹起させることとなった。ともかく30年代後半、円ブロック圏への移出が外貨獲得に有効でないにも拘わらず、まさしくその時植民地でのインフレを利用した円ブロック圏向輸出が増大したため、日本政府は39年9月に「満蒙支向輸出調整令」を施行した結果、植民地向輸出は際立った制限を受けることになった。特に欧州大戦勃発後、日本は貿易政策の見直しを迫られ、政策の重心はこれまでの外貨獲得から物資獲得へ、輸出から輸移入へ転換された。要するに円ブロック圏への依存と軍需物資の確保のために、さらに円ブロック圏の拡大が必要不可欠であるという悪循環に陥り、「日満華ブロック」は東南アジアまで膨らませた「大東亜共栄圏」の形成へと向うことになったのである¹³⁸⁾。

こうして植民地経済開発は、日本軍需工業の代替として植民地軍需工業が利潤の保障政策及び植民地就業構造の維持・保障政策に基づき存立していたが、しかし植民地不熟練労働者確保の困難、対植民地向機械供給能力の鈍化、さらに対植民地向熟練労働力（供給）の喪失などを背景として、その断ち切りによって危険な事態に遭遇することとなった¹³⁹⁾。結局、この間の軍需工業の建設資材の対外投資は、日本経済の苦しい境遇を和らげるよりは、逆にそれを重加し、むしろ日本経済に一層難しい問題を発生させるものであった¹⁴⁰⁾。その上に、日本経済にとって依存度の高かったアメリカが、翌40年1月26日に日米通商航海条約の失効を声明し、これを契機として日米間は無条約国となり、そこでアメリカはいつでも通商上の差別待遇（例えば重要品ことに軍需関係物資の対日禁輸）をなし得る立場に立った。事実、大戦の進展はポンドの崩落、通商航海の危険・増大及び輸出入制限禁止措置の強化などをもたらし、急遽、日本の輸出入市場を狭めることになった。こうした情勢のなかで3月30日、

135) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』224-227ページ。

136) 桑野仁『戦時通過工作史』法政大学出版局、昭和40年、109ページ。

137) 宮下忠雄、上掲書、130-137ページ。

138) 杉山伸也、上掲書、436-437ページ。

139) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』13-14ページ。

140) 楢西光速他、上掲書、1062-1063ページ。

南京に成立した中華民国政府（政府主席代理兼行政院長汪兆銘、立法院長陳公博、司法院長温宋堯、考試院長王揖唐、觀察院長梁鴻志）は、傀儡政權・中華民国臨時政府（北京）を華北政務委員会と改称して存続させ、同時に中華民国維新政府及び蒙疆政府を廃止し、これをもって非占領地区（四川、雲南）と支援勢力を結集して反蔣介石政權を樹立し、日本と平和交渉をまとめようとしたのである¹⁴¹⁾。

ちょうど同年5月のヨーロッパ政局の急変により、英・仏・蘭が東南アジアにおいて宗主国の統治権を弱め、この間開始された日英交渉も断絶にいたり、一転して日独伊「防共強化」との駆引きが展開されるなかで、イギリス本国及び自治領・植民地から日本への重要物資の輸入は、ほとんど絶望的となった。そのため日本は、欧州輸出の喪失と同時に、日中戦争継続のために必要な武器、機械及び重要物資の確保に重大な支障をきたすことになった¹⁴²⁾。これを受けて7月19日、近衛内閣は、四者会談（松岡洋右外相、東条英機陸相、吉田善吾海相）を開催し、新内閣の基本政策の大綱「四者会議決定」を申し合わせ、これを南方進出のチャンスとし、22日に南方諸地域を日本の勢力圏に含める政策を体系的に示した¹⁴³⁾。つづいて26日、「四者会議決定」に基づいた「基本方針要綱」（閣議）を決定し、「東亜新秩序」を「日満支の強固な結合を根幹とする大東亜の新秩序」とする国策の転換を打ち出した。これはいうまでもなく、資源確保策、南方の重要資源確保と援蔣ルート遮断のために南方進出を決定したものであったが、しかしこれまでの資源開発計画の総合性が失われ、唯一対日供給計画に従えられることとなった。すなわち、これは、日満華経済圏に東南アジアを加えた大東亜自給自足経済圏の確立を目指したものであり、その実体は、各国を傀儡政權化・植民地化するいわゆる「大東亜共栄圏」の形成を意味するものであった。

これに基づいて翌27日、大本営政府連絡会議は「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」（武力行使を含む南進政策）を決定し、日中戦争の早期解決及び、東南アジアに対する武力南進の方針を確認する¹⁴⁴⁾。これを受けて、近衛内閣は、「対蘭印外交を強化し、重要資源の獲得を策す」方針をかため、8月27日に「対蘭印交渉方針及要求案」を閣議決定し、急遽、使節団（小林一三商工相、代表）をバタヴィアに派遣し、蘭印が「東亜共栄圏」の構成員であること、インドネシア人に自治を承認すること、さらに蘭印との間に防衛に必要な具体的協定を締結することなどの政治的・経済的要求をすることにしたのである¹⁴⁵⁾。

しかし、一方で、近衛内閣は、9月22日に日仏印軍事協定を締結し、翌23日に資源確保と仏印からの中国向け補給ルートの遮断を目指し日本軍の北部仏印武力進駐を実施に移したが、これに対してアメリカは、26日に対日経済制裁方針を決定的にした。これを受けて近衛内閣は、27日の日独伊三国同盟の締結（ベルリン）をもって、世界の再分割協定、アメリカの対独参戦牽制、対蔣政策の転換などの構想のほか経済を東亜の自給体制に切り替えることによって活路を開こうとした¹⁴⁶⁾。しかし、国際情勢は一層悪化し、特に日独伊三国同盟の成立は反枢軸諸国（英米諸国）と対立を生み、ことさらにアメリカは鉄鉱・屑鉄などの対日禁輸措置を実施し、経済制裁を強化した。その結果、日本の第三国貿易の中心であったイギリス系市場及びアメリカ市場では日本品輸入禁止策が継起的に強行された¹⁴⁷⁾。これに対して、日本は、対欧米貿易が継続の余地なしとみなし、シベリア経由の貿易ルートを計画し、日独伊三国同盟及び日ソ中立条約に基づいて、独ソ協力のもとかなりの成果を収めた。特にドイツから日本への機械類の鉄道輸入は、大いに寄与した。しかしながらアメリカは、日本の中国侵略阻止を狙い順次

141) 桑野仁、上掲書、8ページ。小島晋治・丸山松幸、上掲書、172ページ。

142) 佐藤元英『経済制裁と戦争決断』日本経済評論社、2017年、22ページ。

143) 笠原十九司『日中戦争全史』高文研、2017年、108-109ページ。これより先の39年12月28日、陸海外三相が署名した「対外施策方針要綱」は、「南方ヲ含ム東亜新秩序ノ建設」と同時に、対外経済政策として「国防自給圏確立ノ見地ヨリ特ニ南方諸地域ニ対スル経済的進出ニ努ムルコト」を掲げた。新たに提起された南方政策の当面の対象は仏印と蘭印であった。いまや日中戦争の解決に南方政策が不可欠となり、南進への衝動が急速にかたまつた（鈴木隆史、上掲論稿「日中戦争」32-33ページ）。

144) 鈴木隆史、上掲論稿「戦時下の植民地」295ページ。

145) 佐藤元英、上掲書、55ページ。

146) 笠原十九司、上掲書、114ページ。

147) 楫西光速他、上掲書、1048ページ。

に経済制裁を強化していった。こうしたアメリカの対日経済制裁の増強により、日中戦争の継続が難しくなったため、41年4月13日に近衛内閣は、日ソ中立条約を締結し、欧州の戦局と連動しつつ、16日に政府レベルでの日米交渉を始めることにしたのである¹⁴⁸⁾。

それに加えて、近衛内閣は、6月6日の「対南方施策要綱」(大本营)につづいて7月2日に「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」(御前会議)を決定し、これに基づき同月21日、「日仏共同防衛協定」(同月26日、公表)を締結し、さらに23日、南部仏印進駐の交渉にあたり、これを妥結した。こうした南方進出政策に対して米英蘭三国は、7月26日以降、在外日本資産の凍結を実施に移し¹⁴⁹⁾、その上にアメリカは対日石油輸出を全面的に禁止した。これを受けて28日、日本軍は南部仏印進駐を果たした。とどのつまり、日本が英米中心の国際秩序を否定して自給的経済圏の構築を目指すためには、中国及び南方諸地域における円ブロック圏の拡大とその圏内での経済連携の強化が唯一残された方針となった。結果として日本の貿易体制は日中戦争を遂行するという目標を超えて、いまや世界戦争への突入を準備する、いわゆる臨戦体制へと転換せざるを得なくなった。ここにいたって新たに、戦争資材の確保を目指して、「大東亜共栄圏」なる円ブロックの体制を確かなものとするとともにその領域を拡大することが貿易政策の要となった¹⁵⁰⁾。いずれにせよ日本は対英米蘭開戦にあたり、9月6日に大本营政府連絡会議が、「帝国国策遂行要領」(御前会議)を、22日には、陸軍省整備局資料課が、「南方石油資源取得準備要領」(陸軍大臣、決済)をそれぞれ決定し、翌10月下旬を目処としてその準備を完了し、さらに11月5日、「帝国国策遂行要領」(及び対米交渉最終案)を最終決定した。その上に日本は、南方に対しても11月6日から南方軍の基礎的な策戦準備が始められるとともに、南方植民地の軍政に関する基本方針も確定されたのである¹⁵¹⁾。

とまれ、日本は「南方占領地行政実施要綱」(大本营)

を決定し、戦争目的を、傀儡国家「満州国」、傀儡政権「南京国民政府」の中国占領地、これに新たに南方諸地域を加えた大植民地圏・「大東亜新秩序」を建設し、ここに帝国の「自存自衛」とした経済的自給自足圏の確立を果たすこととしたのである。

さて、以上のようなアジア・世界情勢の変化なかで、植民地、占領地における経済開発及び経済諸関係が検討され、新たな方針は従来の資源獲得(鉄鉱石・石炭など)から鉱産物、農産物などの本邦への優先的供給へと転換されることになったのである。

まず、満州においては欧州大戦勃発後、これまでの経済開発・政策が、総合開発から徹底重点主義方針に転換され、結局、満州経済は、鉱産材、農産物の供給基地として位置づけられることとなったのである。

それゆえ、欧州大戦の勃発は、主に大豆をドイツに輸出して外貨獲得を推しすすめていた満州経済に大きな打撃を与え、一層強まる物資不足に直面して(「満関支向輸出調整令」施行)、資金、資材の多くを外国に依存した「満州産業開発五ヵ年計画」の問題が一際明確になった。欧州大戦の本格化に対応して、40年5月、日本政府(星野総務長官)は第四年度の方針として、満州国の総合的開発方針(満州独自の重工業建設という方針)を諦め、「生産力拡大」抜きの徹底的な重点主義をとる方針に転換すると同時に、鉄・石炭・電力・非鉄金属を重んずべき部門とし、既存設備による生産拡大をもって対日供給に充てることとし、ついに対日資源供給への一本化に帰着した。したがって「満州産業開発五ヵ年計画」は3年数カ月の間活動・展開されたものの、この40年春の時点で遂に放棄することになったのである¹⁵²⁾。

これを受けて、同年11月5日、満州国政府は、日本政府発表の「日満支経済建設要綱」に連動して翌6日、「日満支経済建設連繋要綱」を発表し、日本の国防経済完成のために鉱業及び電気事業を重視し、重工業及び化学工業にも専念する、というまさに日本に依存した経済統制

148) 岩間敏、上掲書、1ページ。日米交渉において、米国は日本が三国同盟から離脱すること、中国及びインドシナから日本軍を撤退することを要求していた(佐藤元英『経済制裁と戦争決断』日本経済評論社、2017年、6ページ)。

149) 杉山伸也、上掲書、376-377ページ。英米蘭などの諸国が、「在外資産凍結により日本の対外貿易と対外為替決済は困難になり、外貨不足の問題は消失した」ものの、「輸入原材料に依存していた鉄鉱業や非鉄金属工業は」大きな損害を受け、またこれらの国々からの「機械設備や技術に依存していた軍需品生産も縮小を余儀なくされた」(杉山伸也、上掲書、437ページ)。

150) 楳西光速他、上掲書、1049-1050ページ。

151) 小林英夫、上掲『大東亜共栄圏』の形成崩壊』373-380ページ。岩間敏、上掲書、83ページ。

152) 君島和彦、上掲論稿、37ページ。原朗、上掲論稿「1930年代の満州経済統制政策」6-7ページ。

方針を決定した¹⁵³⁾。そこで40年末以来、実際に進行していた一業一社方式の放棄がここで確認され、特殊会社制度もひどく限定されることになった。こうして建国以来推進されてきた満州経済建設はここに崩れ去り、いちずに日本の戦時経済需要充足に向けて増産することとなった。そして、満州国は、11月の日満共同宣言により、華中国民政府との正式国交が開始され、日華両国ともなって「東亜経済圏」の建設にあたることにした¹⁵⁴⁾。こうして満州での経済統制方針は、日本の経済圏での自給自足体制を重点課題とし、ことに日本本国、植民地、中国占領地全てにおいて物資動向（生産・流通・消費）の規制を強化したことに対応したものとなり、この場合、日本が中国本部・南方諸地域へと占領地を拡大する重要な原因は鉱業資源の獲得、食糧の確保であり、つまるところ、満州は重ねて鉱産物・農産物の供給基地として位置づけられた¹⁵⁵⁾。しかし、満州において資源開発や工業の発達は依然として日本の戦時統制経済を賄うには十分なものとはいえず、これに中国の治安問題が相乗し、開発が十分な成果を上げるということにはどうしてもいかなかった。結局、戦争の拡大とともに物資動員計画による計画目標と実績との乖離は夥く大きくなり、「満州産業開発五ヵ年計画」も太平洋戦争勃発前に成果をみることなく放棄されたのである¹⁵⁶⁾。

そして華北においては、北支那開発株式会社が、占領政策の重心を形成する石炭、交通、通信、電力などの主力部門に資金を投下し、それぞれの部門において開発活動を推進することにしたのである。

そこで石炭業においては、40年2月に製鉄用強粘結炭を産する井陘、正豊、中興、開灤炭鉱が、資材の不足（輸送力・坑木の不足など）、抗日部隊の襲撃、労働者の確保（食糧不足から来る）などのもと生産が困難な状況にあり、生産実績は、各炭鉱でそれぞれ異っていた（40年2月、興亜院・華北連絡部主催「北支石炭増産懇談会」）。また、7月の「北支産業開発五ヵ年計画」では石炭・電力・輸送と農産物（食糧）の確保に重点がおかれていた

が、この場合、地下資源と農産物に重点を絞り、対日供給を最優先としていた¹⁵⁷⁾。そして、この間の投資の大部分が交通業へ集中し、しかもその過半が、北支那開発株式会社傘下の最大の子会社たる華北交通に提供されていた。それは日中戦争下で破壊された鉄道を補修・整備し、新たに交通網を整え備なえることが、華北経済開発及び治安維持・確保にあたって必要不可欠の前提だった。いうまでもなく、華北交通は、対日物資、華北石炭の搬出にもっぱら集中され、従来の農産物輸送量率は急減した結果（38年の15%から41年には8%に）、運炭線としては、製鉄用強粘炭の対日供給の増加にともなって一層強化されたが、しかしこの鉄道は、対日物資搬出路の切断、軍需物資輸送の阻止に狙いをつける抗日部隊の攻撃の目標ともなった¹⁵⁸⁾。いずれにせよ、これを受けて日本の支配地域が満州から中国本部、さらに南方諸地域へ拡大するにつれて、鉱物資源確保の重要性が益々増加していったのである。

さらにまた、華中南においては、中支那振興株式会社の活動が鉱業、交通、紡績、恒産（不動産）、水産などの業種に及び、鉱業では、明治期以降、日本製鉄業と厳密に関連する大冶鉄山をはじめとする華中鉄鉱石の採掘に主力が集中されたのである。

まずこの間の華中鉱業の鉄鉱石開発状況をみてみると、生産実績において日鉄・大冶鉄山は、目標をようやく達成したものの、他方、機械不足、抗日活動などにより、作業の進行に支障を来し、これ以降、計画は難しい状況にあった。結局、これらの諸要因との関連のもと華中鉄鋼業は、初期の開発計画と現実との間に著しい乖離を惹起し、事実、計画した成果も得られぬままに終末を迎えることを余儀なくされた。また、交通業において中支那振興株式会社は、上海を中心に揚子江沿岸地域の鉄道（網）を自己傘下の華中鉄道に維持・管理させ、そして華中輪船、上海内河汽船などを通じて華中・内陸河川輸送（網）の掌握を目指し、さらに、これらの実現をもって物資の確保とその統括を計画した。なおこの間、

153) 満州国史編纂刊行会編『満州国史各論』第一法規出版、昭和46年、501ページ。細川嘉六『植民地史』東洋経済新報社、昭和16年、471-480ページ。

154) 東京銀行編、上掲書、624ページ。

155) 君島和彦、上掲論稿、138-139ページ。

156) 楫西光速他、上掲書、921-922ページ。

157) 君島和彦、上掲論稿、133-134ページ。

158) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』215-217ページ。

華中地域における輸送面での特徴は、日本占領軍の必要物資輸送を主に鉄道が担当していたことである。そして、上海生糸は、上海租界地において中国資本が生糸生産及びその対米流出量を増加させ、日本生糸のアメリカ市場を奪い取り、輸出市場を拡大した。その結果、40年9月に、日本は、ついに「日支輸出生糸調整案」を打ち出し、華中蚕糸の機能を失わせると同時に、日本国内蚕糸業の維持・拡大をはかろうとしたのである¹⁵⁹⁾。

しかしながら上海租界地においては、英米諸国の政策及び民族資本が強固で、人民の抗日意識が昂揚していた。日本の資源供給地・上海は、今まさに長江上流の物流を遮断されたため、やむを得ず外国原料を輸入し、製品を輸出するいわゆる加工専門の工場と化した¹⁶⁰⁾。そして英米蘭等が断行した日本、満州及び中国に対する在米資金凍結後、上海租界経済乃至租界市場は自由性が排除される一方、他方では制約を受けることとなった。上海の貿易及び為替取引は、英・米・蔣政権の故意的・適正的なる統制のもとに取仕切られることになった。またフランス租界当局は本国がドイツに屈服されて以降、日本及び中華民国政府と協調する思考に変化してきたのである¹⁶¹⁾。

それから南方諸地域においては、欧州大戦の勃発以降、日本の通商貿易は欧米等から遮断され、米英の対日経済圧迫に脅威を感じてきた。日本としては、重要資源の確保と援蔣ルートへの遮断をはかり、「自存自衛」に基づく「東亜自給圏」の形成を目指し、その一環として東南アジア地域に進出せざるを得なくなったのである。

すなわち、アメリカの日米通商航海条約破棄通告及びイギリスの対日通商貿易遮断を受けて、39年12月28日に阿部信行内閣は、欧州大戦が日本経済に及ぼす影響を想定し、「対外施策方針要綱」を決定した。この資源の有

力な供給地たる南方諸地域への進出は、過度の英米経済依存の是正と同時に、「国防経済自給圏」の確立を必要条件とする構想に基づくものであった¹⁶²⁾。この結果日米間は、翌40年1月26日以降、通商に関して、無条約関係となった。こうした状況のなかで、2月2日、米内光政内閣は、オランダ政府に対して、貿易制限の緩和、日本企業進出への便宜・拡大、日本人入国制限の緩和及び撤廃等を申入れ、その上に、ナチス・ドイツの占領後の5月20日、オランダ公使へ、蘭印から石油等の軍需物資13品目の対日輸出を強く請いもとめた¹⁶³⁾。さらに、7月22日に近衛内閣は、重要資源を外交で確保する目的で、蘭印へ使節団を派遣する計画を実行に移し、9月13日からこの日蘭印通商交渉（「日蘭会商」）が開始された。日蘭会商は、ともかく石油を含めたゴム、錫、ポーキサイトなど重要物資13品目の購入交渉をもって始められたが、蘭印側は頗る消極的であった。これに日独伊三国同盟締結及び英米側の妨害が相乗し、この交渉はこの上なく難航の末、結局、石油購入を成立させたに止まったのである。

これに対して、アメリカは、7月以降、航空揮発油の対日禁輸、航空揮発油の西半球以外への禁輸、鉄鋼屑鉄の対日禁輸と重要物資の対日経済制裁などの強硬手段に出た。これを受けて10月25日、近衛内閣は、「対蘭印経済発展ノ為ノ施策」（閣議）を決定したが、それはいうまでもなく、従来の経済関係の厳密化を超えて、蘭印を欧米ブロック経済への依存から逃れ、まさに「大東亜经济圈」の一環に組み入れようとする趣意に基づくものであった¹⁶⁴⁾。

ところが、6月14日にフランスがドイツに降伏すると、日本は仏印経由の援蔣ルートの閉鎖を取り付けた¹⁶⁵⁾。日本としては、中国の継戦能力を遮るためにこの援蔣ル

159) 小林英夫、上掲・『増補版「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』221-229ページ。

160) 桑野仁「中国占領地区における日本の貨幣金融政策（中国本土）」金融制度研究会『中国の金融制度』日本評論新社、昭和35年、455ページ。

161) 宮下忠雄、上掲書、130-137ページ。

162) 佐藤元英、上掲書、50-51ページ。

163) 岩間瓶、上掲書、46-47、51ページ。事実、「日本は、石油資源に恵まれておらず石油需要の9割強は海外から輸入していた。その輸入の6～7割が米国からであった。」日中戦争開始後、アメリカの経済制裁、とりわけ「石油に関連した制裁が強まると、いつでも石油や屑鉄の禁輸措置がとられる恐れがでてきた。日本はアメリカに代わる石油供給源を求めた。それが日本に近い豊富な産油国としての蘭印であった」（岩間瓶、上掲書、46-47ページ）。

164) 佐藤元英、上掲書、46-47、55ページ。

165) 援蔣ルートは、当時、「ソ連ルート（ソ連-新疆省-甘肅省）、仏印ルート（ファイフォン-ランソン-南寧、百色）、ビルマ・ルート（ラングーン-ラシオー-昆明）、沿岸ルート（華中、華南沿岸、広東湾、香港）」などがあり、これを通して諸々の支援

ート、なかでも仏印ルートの閉鎖が大きな課題であった。いずれにせよ、仏印側が日本軍の封鎖監視団を受け入れ、仏印ルートの監視が始まったために、支援物資の持ち込みは停止された¹⁶⁶⁾。それは同時に、援蔣ルート遮断による日中戦争の早期終結、長期消耗戦のための軍需物資及び「自存自衛」のための資源確保に帰結し、そこで日本は、当面の問題である英米依存の経済体制から戦時自給体制への脱却を推しすすめることにした¹⁶⁷⁾。それに加えて9月22日、日仏両政府は現地軍事当局を通して交渉した結果、日仏印軍事協定を締結させた。これを受けて、この援蔣ルートを遮断するため日本陸海軍は、翌日に、戦線を北部仏印に移動させ、進駐を強行した後も、「対南方問題解決のため武力を行使する」との方針に基づいて、南方策戦の準備を強力にすすめていった。しかし、日本軍の武力進駐はイギリスの態度を硬化させると同時に、重慶政府はこの間戦時体制を固め、援蔣ルートを通じた英米支援のもと抵抗を継続した。こうした状況のなかで、アメリカは26日、屑鉄の対日全面禁輸をもって対応した。この結果、翌日、日本の日独伊三国同盟締結はビルマ・ルート問題に終止符を打つことになった。さらにイギリスはこれに基づいて、10月8日に三ヶ月間閉鎖していたビルマ・ルートを再開し、18日実施に移した¹⁶⁸⁾。その上に英米は対重慶政府に借款供与をすすめると同時に、抗日戦力を大々的に支援する姿勢を示した。このような情勢のなかで、日本は同年12月30日より日仏経済交渉を本格的に開始した。まず仏印の米の対日供給交渉に入り、翌41年1月下旬から米の対日輸・移出が実現し、次いで日仏印間の貿易、関税、決済、航海の諸条

件をめぐって複雑そして多岐にわたる交渉の結果、5月6日に「日仏印経済協定」が調印された。そして翌月6日、日本は「対南方施策要綱」(大本营)に基づき、仏印・タイとの間に緊密な軍事的結合関係を設定すること、また蘭印との間に厳重なる経済関係を確立することを政略に掲げたのである¹⁶⁹⁾。

しかしながら、同年6月22日の独ソ戦開始によりシベリア経由の貿易ルートも杜絶した情勢のもと、25日に日本は「南方施策促進に関する方針」(大本营)を決定した。これが米英蘭との対立を激化させ、日蘭会商を破綻させることとなった。そして日本は、南方作戦基地の確保をめぐりヴィシー政権と交渉に入り、7月21日の日仏共同防衛協定成立につづき、23日に南部仏印進駐交渉を妥結させた。しかしこれが引き金になって、日米交渉が決裂し、その結果、同月25日以降米英両国は日本及び満華の英米資産凍結と対日石油禁輸に踏み切り、つづいて28日、蘭印が日本資産凍結の他、対日貿易制限、石油協定の停止に加えて完全禁輸を発令した。これに対して、日本は同日、南部仏印進駐を強行したのである¹⁷⁰⁾。

ともかく、日本は援蔣ルート遮断の方針を確認したが、しかしこの間、アメリカの石油禁輸を想定し、これに代わる供給国・蘭印から石油等重要物資の供給を求めた、日蘭印通商交渉につづいて日米交渉を決裂させ、憂慮していた石油の完全禁輸という経済制裁を真向きから受けることとなり、事実、包囲的禁輸に遭遇することになったのである。

物資が送り込まれていた」(岩間瓶、上掲書、58ページ)。

166) 岩間瓶、上掲書、58ページ。これより先の39年2月10日、「日本陸軍は、フランスの勢力圏下にあった海南島北部、海口付近に、同月14日には海軍の陸戦隊が同島南岸の三亚付近」に上陸・占領した。海南島は軍政が布かれ資源開発も本格的に始まった。「同島は鉄鉱石、錫、タングステンなどの豊富な鉱物資源と塩など」の生産が本格的に開始された(岩間敏、上掲書、48-49ページ)。39年5月段階で日本軍(支那派遣軍)は広東省沿岸地域を封鎖し、39年11月、華南で仏印援蔣ルートの遮断を目的として南寧攻略作戦を展開した(笠原十九司、上掲書、111ページ)。

167) 佐藤元英、上掲書、13ページ。

168) 日本は、6月24日、イギリスに対しても、ビルマを通ずる「援蔣ルート」遮断を迫った。援蔣ルートの閉鎖の監視と基地確保を狙って交渉を開始、7月12日、イギリスは日本の要求に屈し、日英協定が成立し、7月26日からビルマ・ルートを3ヵ月間閉鎖する旨を回答した(藤原彰、上掲書、253ページ)。

169) 藤原彰、上掲書、305ページ。

170) 佐藤元英、上掲書、22、66ページ。

